

# 令和3年度補正予算書

令和 3年 4月 1日から  
令和 4年 3月31日まで

I. 補正収支予算書<損益計算ベース>

II. 補正収支予算書内訳表<損益計算ベース>

III. 特定費用準備資金及び資産取得資金について

公益社団法人日本エアロビック連盟

補正収支予算書〈損益計算ベース〉  
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	補正予算額	一次予算額	差 異	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益				
基本財産運用益	441,000	333,000	108,000	
②特定資産運用益				
特定資産運用益	4,795,000	3,959,000	836,000	
③受取会費				
正会員受取会費	4,650,000	4,650,000	-	
賛助会員受取会費	12,680,000	12,340,000	340,000	
④事業収益				
競技会事業収益	101,120,000	125,251,000	△ 24,131,000	事業の中止及び変更に伴う減
認定登録事業収益	5,566,000	4,590,000	976,000	
講習会等事業収益	25,921,000	24,207,000	1,714,000	講習会の受講者増
商品売上事業収益	700,000	895,000	△ 195,000	
⑤受取補助金等				
受取民間助成金	11,208,000	11,542,000	△ 334,000	
⑥雑収益				
受取利息	2,000	1,000	1,000	
雑収益	226,000	196,000	30,000	
経常収益計	<b>167,309,000</b>	<b>187,964,000</b>	<b>△ 20,655,000</b>	
(2) 経常費用				
①事業費	<b>135,688,000</b>	<b>168,944,000</b>	<b>△ 33,256,000</b>	事業の中止及び変更に伴う減
期首商品棚卸高	726,000	-	726,000	
商品仕入高	106,000	-	106,000	
期末商品棚卸高	△ 803,000	-	△ 803,000	
役員報酬	13,229,000	13,290,000	△ 61,000	
給料手当	28,689,000	27,983,000	706,000	
退職給付費用	1,630,000	1,759,000	△ 129,000	
法定福利費	6,654,000	6,641,000	13,000	
福利厚生費	420,000	420,000	-	
臨時雇賃金	2,931,000	2,505,000	426,000	
諸謝金	3,500,000	5,097,000	△ 1,597,000	
外注費	48,285,000	72,964,000	△ 24,679,000	
表彰費	-	3,000,000	△ 3,000,000	
接待交際費	52,000	141,000	△ 89,000	
会議費	-	115,000	△ 115,000	
旅費交通費	3,544,000	5,871,000	△ 2,327,000	
出張手当	687,000	2,493,000	△ 1,806,000	
通信運搬費	1,774,000	1,647,000	127,000	
減価償却費	3,917,000	3,917,000	-	
消耗品費	4,270,000	3,220,000	1,050,000	
修繕費	-	10,000	△ 10,000	
賃借料	4,135,000	5,657,000	△ 1,522,000	
事務所賃借料	5,334,000	5,442,000	△ 108,000	
保険料	43,000	306,000	△ 263,000	
租税公課	1,812,000	1,810,000	2,000	
委託費	3,313,000	3,290,000	23,000	
支払手数料	1,440,000	1,294,000	146,000	
雑費	-	72,000	△ 72,000	
②管理費	<b>26,982,000</b>	<b>26,048,000</b>	<b>934,000</b>	
役員報酬	3,929,000	3,928,000	1,000	
給料手当	8,792,000	8,615,000	177,000	
退職給付費用	513,000	540,000	△ 27,000	
法定福利費	1,962,000	1,975,000	△ 13,000	
福利厚生費	273,000	273,000	-	
接待交際費	263,000	645,000	△ 382,000	
会議費	10,000	10,000	-	
旅費交通費	1,009,000	1,509,000	△ 500,000	
出張手当	297,000	211,000	86,000	
通信運搬費	200,000	186,000	14,000	
減価償却費	795,000	795,000	-	
消耗品費	1,342,000	246,000	1,096,000	
修繕費	-	10,000	△ 10,000	
賃借料	268,000	164,000	104,000	
事務所賃借料	1,583,000	1,618,000	△ 35,000	
保険料	19,000	19,000	-	
租税公課	910,000	910,000	-	
支払寄付金	-	100,000	△ 100,000	
諸会費	590,000	580,000	10,000	
委託費	3,450,000	3,240,000	210,000	
支払手数料	667,000	364,000	303,000	
雑費	110,000	110,000	-	
経常費用計	<b>162,670,000</b>	<b>194,992,000</b>	<b>△ 32,322,000</b>	
当期経常増減額	<b>4,639,000</b>	<b>△ 7,028,000</b>	<b>11,667,000</b>	

補正収支予算書〈損益計算ベース〉  
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	補正予算額	一次予算額	差 異	備 考
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	-	-	-	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	-	-	-	
当期経常外増減額	-	-	-	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	4,639,000	△ 7,028,000	11,667,000	
他会計振替額	-	-	-	
税引前当期一般正味財産増減額	4,639,000	△ 7,028,000	11,667,000	
法人税等	100,000	100,000	-	
当期一般正味財産増減額	4,539,000	△ 7,128,000	11,667,000	
一般正味財産期首残高	-	-	-	
一般正味財産期末残高	4,539,000	△ 7,128,000	11,667,000	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	-	-	-	
指定正味財産期首残高	-	-	-	
指定正味財産期末残高	-	-	-	
III 正味財産期末残高	<b>4,539,000</b>	<b>△ 7,128,000</b>	<b>11,667,000</b>	

補正収支予算書内訳表〈損益計算ベース〉

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計		法人会計	合計
	普及・振興事業	物販事業	ブロック協議会事業	小計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①基本財産運用益						
基本財産運用益	-	-	-	-	441,000	441,000
②特定資産運用益						
特定資産運用益	4,793,000	-	-	-	2,000	4,795,000
③受取会費						
正会員受取会費	465,000	-	-	-	4,185,000	4,650,000
賛助会員受取会費	1,268,000	-	-	-	11,412,000	12,680,000
④事業収益						
競技会事業収益	93,420,000	-	-	-	7,700,000	101,120,000
認定登録事業収益	5,566,000	-	-	-	-	5,566,000
講習会等事業収益	25,921,000	-	-	-	-	25,921,000
商品売上事業収益	-	700,000	-	700,000	-	700,000
⑤受取補助金等						
受取民間助成金	11,208,000	-	-	-	-	11,208,000
⑥雑収益						
受取利息	2,000	-	-	-	-	2,000
雑収益	60,000	-	-	-	166,000	226,000
経常収益計	142,703,000	700,000	-	700,000	23,906,000	167,309,000
(2) 経常費用						
①事業費	134,817,000	871,000	-	871,000	-	135,688,000
期首商品棚卸高	-	726,000	-	726,000	-	726,000
商品仕入高	-	106,000	-	106,000	-	106,000
期末商品棚卸高	-	△ 803,000	-	△ 803,000	-	△ 803,000
役員報酬	12,995,000	234,000	-	234,000	-	13,229,000
給料手当	28,622,000	67,000	-	67,000	-	28,689,000
退職給付費用	1,618,000	12,000	-	12,000	-	1,630,000
法定福利費	6,602,000	52,000	-	52,000	-	6,654,000
福利厚生費	417,000	3,000	-	3,000	-	420,000
臨時雇賃金	2,931,000	-	-	-	-	2,931,000
諸謝金	3,391,000	109,000	-	109,000	-	3,500,000
外注費	48,194,000	91,000	-	91,000	-	48,285,000
表彰費	-	-	-	-	-	-
接待交際費	52,000	-	-	-	-	52,000
会議費	-	-	-	-	-	-
旅費交通費	3,532,000	12,000	-	12,000	-	3,544,000
出張手当	687,000	-	-	-	-	687,000
通信運搬費	1,718,000	56,000	-	56,000	-	1,774,000
減価償却費	3,896,000	21,000	-	21,000	-	3,917,000
消耗品費	4,262,000	8,000	-	8,000	-	4,270,000
賃借料	4,131,000	4,000	-	4,000	-	4,135,000
事務所賃借料	5,292,000	42,000	-	42,000	-	5,334,000
保険料	43,000	-	-	-	-	43,000
租税公課	1,812,000	-	-	-	-	1,812,000
委託費	3,230,000	83,000	-	83,000	-	3,313,000
支払手数料	1,392,000	48,000	-	48,000	-	1,440,000
雑費	-	-	-	-	-	-
②管理費	-	-	-	-	26,982,000	26,982,000
役員報酬	-	-	-	-	3,929,000	3,929,000
給料手当	-	-	-	-	8,792,000	8,792,000
退職給付費用	-	-	-	-	513,000	513,000
法定福利費	-	-	-	-	1,962,000	1,962,000
福利厚生費	-	-	-	-	273,000	273,000
接待交際費	-	-	-	-	263,000	263,000
会議費	-	-	-	-	10,000	10,000
旅費交通費	-	-	-	-	1,009,000	1,009,000
出張手当	-	-	-	-	297,000	297,000
通信運搬費	-	-	-	-	200,000	200,000
減価償却費	-	-	-	-	795,000	795,000
消耗品費	-	-	-	-	1,342,000	1,342,000
賃借料	-	-	-	-	268,000	268,000
事務所賃借料	-	-	-	-	1,583,000	1,583,000
保険料	-	-	-	-	19,000	19,000
租税公課	-	-	-	-	910,000	910,000
諸会費	-	-	-	-	590,000	590,000
委託費	-	-	-	-	3,450,000	3,450,000
支払手数料	-	-	-	-	667,000	667,000
雑費	-	-	-	-	110,000	110,000
経常費用計	134,817,000	871,000	-	871,000	26,982,000	162,670,000
当期経常増減額	7,886,000	△ 171,000	-	△ 171,000	△ 3,076,000	4,639,000
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	-	-	-	-	-	-
(2) 経常外費用						
経常外費用計	-	-	-	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-	-	-	-
他会計振替前当期一般正味財産増減額	7,886,000	△ 171,000	-	△ 171,000	△ 3,076,000	4,639,000
他会計振替額	-	-	-	-	-	-
税引前当期一般正味財産増減額	7,886,000	△ 171,000	-	△ 171,000	△ 3,076,000	4,639,000
法人税等	-	100,000	-	100,000	-	100,000
当期一般正味財産増減額	7,886,000	△ 271,000	-	△ 271,000	△ 3,076,000	4,539,000
一般正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-
一般正味財産期末残高	7,886,000	△ 271,000	-	△ 271,000	△ 3,076,000	4,539,000
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	-	-
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	-	-
III 正味財産期末残高	7,886,000	△ 271,000	-	△ 271,000	△ 3,076,000	4,539,000

No	1
----	---

事業年度	自	令和3年4月1日	法人コード	A003275
	至	令和4年3月31日	法人名	公益社団法人日本エアロビクス連盟

### 別表C(5) 特定費用準備資金

別表C(2) 控除対象財産における4. 特定費用準備資金の明細となるほか、別表A(1)及びA(2) 収支相償の計算における公益目的事業に係る特定費用準備資金に関する調整、別表B(5) 公益目的事業比率算定に係る計算表における特定費用準備資金当期積立額及び取崩額、別表C(1) 遊休財産額の保有制限の判定における特定費用準備資金の公益実施費用額への算入額及び特定費用準備資金の公益実施費用額からの控除額の算出に用います。

事業番号	公	1	特定費用準備資金の名称 (貸借対照表科目名)	J/C2023(40周年大会)準備資金				
将来の特定の活動の名称			スズキジャパンカップ2023(40周年大会)					
当該活動の内容			スズキジャパンカップ2023の40周年大会の開催に伴い、記念品を制作する。それに伴う費用の増加分を、特定費用準備資金として積み立てることとする。					
計画期間(事業年度)			令和	3	年度 ~	令和	5	年度 ( 3 年間 )
当該活動の実施予定時期			令和5年(2023年)11月予定					
積立限度額の算定方法			従来の費用に比べ、4,000,000円の事業拡大となる。費用増加分の詳細は下記の通りである。 <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 記念Tシャツ制作費 1,770,000円(税込1,947,000円) <ul style="list-style-type: none"> <li>・デザイン制作費 120,000円</li> <li>・製造費 @1,100 × 1,500枚=1,650,000円</li> <li>・消費税 177,000円</li> </ul> </li> <li>■ 40周年記念誌制作費 2,000,000円(税込2,200,000円) <ul style="list-style-type: none"> <li>・制作費(執筆・編集・印刷等) 2,000,000円</li> <li>・消費税 200,000円</li> </ul> </li> </ul>					
当該事業年度の目的外取崩し (当該事業年度に取崩しを行った場合のみ)			なし					

#### 1. 控除対象財産における特定費用準備資金並びに公益目的事業比率における当期積立額及び取崩額の計算

【計画全体】(経過年度は実測値を記載)

年度	利益の※1 繰入割合	積立額	取崩額	特定費用準備資金の額 (累計)	積立限度額
3	50%	3,000,000 円	円	3,000,000 円	4,000,000 円
4	50%	1,000,000 円	円	4,000,000 円	4,000,000 円
5	50%	円	4,000,000 円	0 円	円
		円	円	円	円
		円	円	円	円
		円	円	円	円
		円	円	円	円
		円	円	円	円
		円	円	円	円
		円	円	円	円

※1 当該年度の収益事業等の利益の繰入割合を選択してください。

【当年度】(計画全体のうち、当年度分の数字を転記)

年度	積立額	取崩額	特定費用準備資金の額 (累計)	積立限度額
3	3,000,000 円	0 円	3,000,000 円	4,000,000 円

算出した数値を、各事業別に、それぞれ、別表B(5) V (特定費用準備資金当期積立額)及びB(5) VI (特定費用準備資金当期取崩額)に転記してください。

また、当該特定費用準備資金が、公益目的事業に要する資金である場合、算出した数値を、それぞれ、別表C(1)の特定費用準備資金の公益実施費用額への算入額(19欄)及び特定費用準備資金の公益実施費用額からの控除額(23欄)に算入してください。

No	1
----	---

事業年度	自	令和3年4月1日	法人コード	A003275
	至	令和4年3月31日	法人名	公益社団法人日本エアロビクス連盟

### 別表C(5) 特定費用準備資金

別表C(2) 控除対象財産 における4. 特定費用準備資金の明細となるほか、別表A(1)及びA(2) 収支相償の計算 における公益目的事業に係る特定費用準備資金に関する調整、別表B(5) 公益目的事業比率算定に係る計算表における特定費用準備資金当期積立額及び取崩額、別表C(1) 遊休財産額の保有制限の判定における特定費用準備資金の公益実施費用額への算入額及び特定費用準備資金の公益実施費用額からの控除額の算出に用います。

事業番号	公	1	特定費用準備資金の名称 (貸借対照表科目名)	J/C2024(浜松大会)準備資金			
将来の特定の活動の名称		スズキジャパンカップ2024(浜松大会)					
当該活動の内容		スズキジャパンカップ2024の大会会場を東京(大田区)から静岡(浜松)に変更する。それに伴う費用の増加分を、特定費用準備資金として積み立てることとする。					
計画期間(事業年度)		令和	3	年度 ~	令和	6	年度 ( 4 年間 )
当該活動の実施予定時期		令和6年(2024年)11月予定					
積立限度額の算定方法		従来の費用に比べ、4,600,000円の事業拡大となる。費用増加分(一部費用の減少)の詳細は下記のとおりである。 <b>■費用増加分 +5,020,000円(税込+5,507,000円)</b> ・臨時雇賃金 +150,000円 ・外注費(番組制作費他) +3,330,000円 ・旅費交通費 700,000円 ・宿泊・手当 +400,000円 ・通信運搬費 +200,000円 委託費 +240,000円 ・消費税 487,000円 <b>■費用減少分 ▲820,000円(税込▲902,000円)</b> ・会場費 ▲820,000円 ・消費税 ▲82,000円					
当該事業年度の目的外取崩し (当該事業年度に取崩しを行った場合のみ)		なし					

### 1. 控除対象財産における特定費用準備資金並びに公益目的事業比率における当期積立額及び取崩額の計算

【計画全体】(経過年度は実測値を記載)

年度	利益の 繰入割合 ※1	積立額	取崩額	特定費用準備資金の額 (累計)	積立限度額
3	50%	4,400,000 円	円	4,400,000 円	4,600,000 円
4	50%	100,000 円	円	4,500,000 円	4,600,000 円
5	50%	100,000 円	円	4,600,000 円	4,600,000 円
6	50%	0 円	4,600,000 円	0 円	円
		円	円	円	円
		円	円	円	円
		円	円	円	円
		円	円	円	円
		円	円	円	円
		円	円	円	円

※1 当該年度の収益事業等の利益の繰入割合を選択してください。

【当年度】(計画全体のうち、当年度分の数字を転記)

年度	積立額	取崩額	特定費用準備資金の額 (累計)	積立限度額
3	4,400,000 円	0 円	4,400,000 円	4,600,000 円

算出した数値を、各事業別に、それぞれ、別表B(5) V (特定費用準備資金当期積立額)及びB(5) VI (特定費用準備資金当期取崩額)に転記してください。

また、当該特定費用準備資金が、公益目的事業に要する資金である場合、算出した数値を、それぞれ、別表C(1)の特定費用準備資金の公益実施費用額への算入額(19欄)及び特定費用準備資金の公益実施費用額からの控除額(23欄)に算入してください。

No	1
----	---

事業年度	自	令和3年4月1日	法人コード	A003275
	至	令和4年3月31日	法人名	公益社団法人日本エアロビック連盟

### 【別表C(4) 資産取得資金】

別表C(2) 控除対象財産における3. 資産取得資金の明細となるほか、別表A(2) 収支相償(収益事業等の利益額を50%を超えて繰入れる場合)における公益資産取得資金に関する調整の算出に用います。

事業番号	公	1	資産取得資金の名称 (貸借対照表科目名)	エアロビックフロア取得資産				
対象となる資産の名称			エアロビックフロア					
当該資産の目的			エアロビックフロアの購入資金に充当することを目的とする					
計画期間(事業年度)			平成	28	年度 ~	令和	4	年度 ( 7 年間 )
資産取得等予定時期			令和5年1月頃					
資産の取得等に必要額の算定方法			・フロア2面 10,000,000円 ・海上運賃 680,000円 (小計) 10,680,000円 ・消費税 1,068,000円 【合計】 11,748,000円 ※令和4年1月時点の見積額					
資産全体に占める公益目的事業に使用する割合(%)※1 (共用財産の場合のみ)			%	資産全体に占める公益目的事業に使用する割合の説明 (共用財産の場合のみ)				
当該事業年度の目的外取崩し (当該事業年度に取崩しを行った場合のみ)			なし					

※1 資産の区分が可能な場合には資産の配賦割合を、物理的な特定が困難で一の資産とした場合には使用割合を記載してください。

#### 1. 控除対象財産における資産取得資金の計算

【当年度後3年間の計画】(経過年度は実測値を記載)

年度	利益の※2 繰入割合	積立額	取崩額	資産取得資金の額 (累計)	積立限度額
30: 3年度前	50%	100,000 円	0 円	8,400,000 円	9,000,000 円
元: 前々年度	50%	100,000 円	0 円	8,500,000 円	9,000,000 円
2: 前年度	50%	200,000 円	0 円	8,700,000 円	9,000,000 円
3: 当年度	50%	3,048,000 円	0 円	11,748,000 円	11,748,000 円
4: 次年度		0 円	11,748,000 円	0 円	円
次々年度		円	円	0 円	円
3年度後		円	円	0 円	円

※2 当該年度の収益事業等の利益の繰入割合を選択してください。